

2019年3月期中間期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：添田 智則）の2019年3月期中間期（2018年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせいたします。

【主要業績】

当社は、2018年4月24日付で楽天株式会社の完全子会社となり、7月2日より社名を「楽天損害保険株式会社」と改め、営業を開始しました。

当期は、当社の重点販売チャネルである来店型ショップをはじめとする「比較推奨型代理店」に対し、積極的に営業活動を展開した結果、正味収入保険料は23,483百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

当期の増収に大きく貢献したのは、自動車保険と住宅向け火災保険で、このうち自動車保険は、顧客満足度に関する国際的な専門機関である、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィック（以下、「J.D. パワー」といいます。）が行った「日本自動車保険新規加入満足度調査（代理店系保険会社部門）」において、2年連続（2017年度・2018年度）の第1位を受賞しました。加えて、2018年度は「日本自動車保険契約者満足度調査（代理店系保険会社部門）」でも第1位を受賞しました。住宅向け火災保険（ペットネーム：ホームアシスト）も、価格.com 保険アワードで2年連続（2017年度・2018年度）総合第1位を獲得するなど、多くのお客さまからご好評をいただきました。

正味収入保険料は、順調に増加しましたが、台風21号をはじめとした大規模自然災害の多発による支払保険金の増加や、お客さま満足度の向上および今後の成長に向けた一時的な費用の増加などの影響で、経常利益は44百万円、中間純利益は152百万円にとどまりました。

しかしながら、好調の伝統的な代理店ビジネスに加え、これからは、独自の会員基盤である「楽天エコシステム」を持つ楽天株式会社との緊密な協力関係のもとで、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップの拡充を計画しており、一層の成長を目指しています。

主要業績指標	前中間会計期間 (2017年4月1日～9月30日)	当中間会計期間 (2018年4月1日～9月30日)
正味収入保険料	16,672百万円	23,483百万円
経常利益	931百万円	44百万円
中間純利益	550百万円	152百万円
ソルベンシー・マージン比率	750.7%	575.5%

【トピックス】

2018年7月2日、楽天損害保険株式会社の誕生

当社は、7月2日より社名を「楽天損害保険株式会社」と改め、営業を開始しました。今後は、楽天グループとして、独自の会員基盤である「楽天エコシステム」を持つ楽天株式会社との緊密な協力関係のもとで、インターネットサービスとの親和性が高い商品ラインナップの拡充などを通じ、一層の成長を目指します。また、伝統的な代理店ビジネスと革新的なインターネットサービスの融合による新しい損害保険会社を目指して、社員一丸となって取り組んでまいります。

Rakuten 楽天損保

顧客満足度に関する国際的な専門機関「J.D. パワー」による自動車保険に関する調査において、2部門で第1位を受賞



自動車保険契約者満足度No. 1 ※1



自動車保険新規加入満足度2年連続No. 1 ※2

※1 出典：J.D. パワー2018年自動車保険契約者満足度調査。現在契約中の自動車保険（任意保険）について3,772名からの回答を得た結果。<http://jdpower.japan.com/>

※2 出典：J.D. パワー2017・2018年自動車保険新規加入満足度調査。2018年調査は直近の自動車保険（任意保険）の契約が、新規もしくは他社からの切替であった契約者計2,792名からの回答を得た結果。<http://jdpower.japan.com/>

住宅向け火災保険「ホームアシスト」が価格.com 保険アワード火災保険の部で2年連続総合第1位を獲得



総 合

マンション部門

戸建部門

【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 総合企画部広報課 TEL : 03-3294-2143

2019年3月期中間期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：添田 智則）の2019年3月期中間期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「中間会計期間」は「2018年4月1日～2018年9月30日」を表しております。

<目次>

1. 2019年3月期中間期の業績（2018年4月1日～2018年9月30日）	…… P.1
2. 配当の状況	…… P.1
3. その他	…… P.1
4. 中間貸借対照表	…… P.2
5. 中間損益計算書	…… P.3
6. 中間株主資本変動計算書	…… P.4
7. 損益状況の対前年同期比較（非連結）	…… P.6
8. 種目別保険料・保険金（非連結）	…… P.7
9. 有価証券関連（非連結）	…… P.8
10. ソルベンシー・マージン比率（単体）	…… P.10

以 上

1. 2019年3月期中間期の業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	（対前年 同増減率）	経常利益	（対前年 同増減率）	保険引受利益	（対前年 同増減率）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	23,483	(40.8)	44	(▲95.3)	▲1,367	(-)
2018年3月期中間期	16,672	(▲17.0)	931	(29.8)	▲1,471	(-)

	中間純利益	（対前年 同増減率）	1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭
2019年3月期中間期	152	(▲72.3)	9	06
2018年3月期中間期	550	(139.2)	64	17

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2019年3月期中間期	58.5	48.9
2018年3月期中間期	60.3	49.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期中間期	341,675	35,923	10.5	2,126	77
2018年3月期	346,204	33,267	9.6	3,303	91

（参考）自己資本 2019年3月期中間期 35,923百万円 2018年3月期 33,267百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	-	-	-	-	-	-
2018年3月期	-	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有（有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更）
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年3月期中間期 16,891,288株 2018年3月期 8,970,264株
- ② 期末自己株式数 2019年3月期中間期 0株 2018年3月期 414,976株
- ③ 期中平均株式数 2019年3月期中間期 16,845,736株 2018年3月期中間期 8,580,062株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		50,437	50,782	
買入金銭債権		-	1,000	
有価証券		259,788	255,516	
貸付金		255	247	
有形固定資産		268	250	
無形固定資産		3,304	3,569	
その他の資産		29,500	28,769	
繰延税金資産		2,737	1,644	
貸倒引当金		▲87	▲105	
資産の部合計		346,204	341,675	
(負債の部)				
保険契約準備金		281,209	266,754	
支払準備金	(13,994)	(18,436)
責任準備金	(267,215)	(248,317)
その他の負債		20,264	28,012	
退職給付引当金		3,236	3,278	
役員退職慰労引当金		344	-	
賞与引当金		344	362	
特別法上の準備金		7,537	7,344	
価格変動準備金	(7,537)	(7,344)
負債の部合計		312,936	305,751	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		5,153	5,153	
資本剰余金		4,903	4,903	
利益剰余金		3,428	3,309	
自己株式		▲272	-	
株主資本合計		13,212	13,365	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		21,673	29,527	
繰延ヘッジ損益		▲1,619	▲6,968	
評価・換算差額等合計		20,054	22,558	
純資産の部合計		33,267	35,923	
負債及び純資産の部合計		346,204	341,675	

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間	
		(自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	(自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	(自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	(自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)
経 常	経 常 収 益		53,900		57,648
	保 険 引 受 収 益		51,174		55,184
	(うち正味収入保険料)	(16,672)	(23,483)
	(うち収入積立保険料)	(13,644)	(11,641)
	(うち積立保険料等運用益)	(1,423)	(1,162)
	(うち責任準備金戻入額)	(19,433)	(18,897)
	資 産 運 用 収 益		2,592		2,369
	(うち利息及び配当金収入)	(2,967)	(2,652)
	(うち有価証券売却益)	(572)	(839)
	(うち為替差益)	(446)	(-)
(うちその他運用収益)	(30)	(40)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(▲1,423)	(▲1,162)	
そ の 他 経 常 収 益		134		93	
損 益 の 部	経 常 費 用		52,969		57,603
	保 険 引 受 費 用		47,719		50,829
	(うち正味支払保険金)	(9,279)	(12,747)
	(うち損害調査費)	(771)	(990)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,541)	(5,989)
	(うち満期返戻金)	(33,116)	(26,540)
	(うち契約者配当金)	(55)	(49)
	(うち支払備金繰入額)	(930)	(4,442)
	(うち為替差損)	(0)	(28)
	(うちその他保険引受費用)	(22)	(40)
	資 産 運 用 費 用		426		1,182
	(うち有価証券売却損)	(365)	(696)
	(うち有価証券評価損)	(18)	(321)
	(うち為替差損)	(-)	(108)
	(うちその他運用費用)	(42)	(56)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,747		5,538	
そ の 他 経 常 費 用		76		53	
(うち貸倒引当金繰入額)	(28)	(17)	
(うちその他の経常費用)	(48)	(35)	
経 常 利 益		931		44	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		-		192
	特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額		-		192
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	(-)	(192)
	特 別 損 失		107		-
	固 定 資 産 処 分 損		1		-
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		106		-	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(106)	(-)	
税 引 前 中 間 純 利 益		823		237	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		414		▲46	
法 人 税 等 調 整 額		▲141		130	
法 人 税 等 合 計		272		84	
中 間 純 利 益		550		152	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,705	▲249	16,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
中間純利益			550		550
自己株式の取得				▲22	▲22
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	—	399	▲22	376
当中間期末残高	5,153	4,903	7,104	▲272	16,888

前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,757	▲3,944	21,812	38,325
当中間期変動額				
剰余金の配当				▲151
中間純利益				550
自己株式の取得				▲22
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	2,843	▲1,199	1,643	1,643
当中間期中の変動額合計	2,843	▲1,199	1,643	2,019
当中間期末残高	28,600	▲5,144	23,456	40,345

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2018 年 4 月 1 日) (至 2018 年 9 月 30 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,428	▲272	13,212
当中間期変動額					
剰余金の配当			—		—
中間純利益			152		152
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		—	▲272	272	—
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	—	▲119	272	152
当中間期末残高	5,153	4,903	3,309	—	13,365

当中間会計期間 (自 2018 年 4 月 1 日) (至 2018 年 9 月 30 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,673	▲1,619	20,054	33,267
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				152
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	7,853	▲5,349	2,503	2,503
当中間期中の変動額合計	7,853	▲5,349	2,503	2,656
当中間期末残高	29,527	▲6,968	22,558	35,923

損益状況の対前年同期比較（非連結）

（単位：百万円）

科目		期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	対 前 年
			（ 自 2017年 4月 1日 ） （ 至 2017年 9月30日 ）	（ 自 2018年 4月 1日 ） （ 至 2018年 9月30日 ）		同 増 減
経常損益	保 險 引 受 収 益		51,174	55,184	4,010	7.8
	（うち正味収入保険料）	（	16,672）	23,483）	6,810）	40.8）
	（うち収入積立保険料）	（	13,644）	11,641）	▲2,003）	▲14.7）
	保 險 引 受 費 用		47,719	50,829	3,110	6.5
	（うち正味支払保険金）	（	9,279）	12,747）	3,467）	37.4）
	（うち損害調査費）	（	771）	990）	218）	28.3）
	（うち諸手数料及び集金費）	（	3,541）	5,989）	2,448）	69.1）
	（うち満期返戻金）	（	33,116）	26,540）	▲6,576）	▲19.9）
	資 産 運 用 収 益		2,592	2,369	▲222	▲8.6
	（うち利息及び配当金収入）	（	2,967）	2,652）	▲314）	▲10.6）
	（うち有価証券売却益）	（	572）	839）	267）	46.7）
	資 産 運 用 費 用		426	1,182	756	177.4
	（うち有価証券売却損）	（	365）	696）	330）	90.5）
	（うち有価証券評価損）	（	18）	321）	302）	1,631.2）
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,747	5,538	790	16.7	
そ の 他 経 常 損 益		57	40	▲16	▲29.2	
経 常 利 益		931	44	▲886	▲95.3	
特別損益	特 別 利 益		-	192	192	-
	特 別 損 失		107	-	▲107	▲100.0
	特 別 損 益		▲107	192	300	-
税 引 前 中 間 純 利 益			823	237	▲586	▲71.2
法 人 税 及 び 住 民 税 等			414	▲46	▲460	▲111.1
法 人 税 等 調 整 額			▲141	130	271	-
法 人 税 等 合 計			272	84	▲188	▲69.1
中 間 純 利 益			550	152	▲397	▲72.3

種目別保険料・保険金（非連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前中間会計期間 （自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	7,966	21.6	7.3	10,496	27.6	31.8
傷 害	1,533	4.2	▲10.9	1,345	3.5	▲12.3
自 動 車	9,025	24.5	22.7	10,726	28.2	18.8
自動車損害賠償責任	1,755	4.8	▲15.1	1,405	3.7	▲20.0
満 期 戻 長 期	14,043	38.1	▲48.3	12,002	31.5	▲14.5
そ の 他	2,497	6.8	▲10.2	2,116	5.5	▲15.3
合 計	36,823	100.0	▲24.1	38,093	100.0	3.4
(うち収入積立保険料)	(13,644)	(37.1)	(▲47.3)	(11,641)	(30.6)	(▲14.7)

正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 （自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	1,664	10.0	▲68.8	7,660	32.6	360.1
傷 害	1,328	8.0	▲12.1	1,228	5.2	▲7.6
自 動 車	8,792	52.7	22.6	10,499	44.7	19.4
自動車損害賠償責任	2,154	12.9	▲2.4	1,701	7.2	▲21.0
満 期 戻 長 期	426	2.6	▲67.1	433	1.8	1.6
そ の 他	2,305	13.8	▲10.0	1,959	8.5	▲15.0
合 計	16,672	100.0	▲17.0	23,483	100.0	40.8

正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 （自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	1,748	18.8	▲14.4	3,620	28.4	107.0
傷 害	459	5.0	▲18.7	461	3.6	0.4
自 動 車	4,308	46.4	26.8	5,926	46.5	37.6
自動車損害賠償責任	1,650	17.8	▲4.1	1,571	12.3	▲4.8
満 期 戻 長 期	215	2.3	3.3	205	1.6	▲4.4
そ の 他	897	9.7	▲11.0	961	7.6	7.2
合 計	9,279	100.0	3.8	12,747	100.0	37.4

有価証券関係（非連結）

1. 売買保有目的の債券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2018年3月31日)			当 中 間 会 計 期 間 (2018年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が(中間) 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	4,903	4,926	22	1,901	1,908	6
	外 国 証 券	2,000	2,000	0	-	-	-
	小 計	6,903	6,926	23	1,901	1,908	6
時価が(中間) 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	700	700	▲0	-	-	-
	外 国 証 券	2,000	1,999	▲0	-	-	-
	小 計	2,700	2,700	▲0	-	-	-
合 計		9,604	9,627	22	1,901	1,908	6

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 (2018年3月31日)			当 中 間 会 計 期 間 (2018年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	取得原価	差 額
(中間)貸借対照表計 上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	38,811	37,472	1,339	36,242	35,127	1,115
	株 式	48,065	23,934	24,130	53,752	23,005	30,746
	外 国 証 券	74,931	70,279	4,651	105,196	99,087	6,109
	そ の 他	15,276	12,509	2,767	18,981	15,764	3,217
	小 計	177,085	144,196	32,888	214,172	172,984	41,188
(中間)貸借対照表計 上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	11,201	11,201	▲0	17,573	17,593	▲19
	株 式	340	345	▲5	873	905	▲31
	外 国 証 券	59,169	62,513	▲3,343	18,088	18,761	▲672
	そ の 他	900	900	-	1,432	1,460	▲28
	小 計	71,611	74,960	▲3,349	37,967	38,720	▲752
合 計		248,696	219,156	29,539	252,140	211,704	40,435

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当中間会計期間中に売却した責任準備金対応債券
(単位：百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
合 計	-	-	-

6. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	1,010	20	-
株 式	228	166	-
外 国 証 券	46,066	586	▲696
そ の 他	1,812	65	-
合 計	49,118	839	▲696

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<p>前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について16百万円（うち、その他の証券16百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて13百万円（うち、株式13百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当中間会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について321百万円（うち、株式321百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

ソルベンシー・マージン比率 (単体)

(単位：百万円, %)

	前 事 業 年 度 末 (2018 年 3 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (2018 年 9 月 30 日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	61,091	54,505
資本金又は基金等	13,212	13,365
価格変動準備金	7,537	7,344
危険準備金	152	189
異常危険準備金	12,951	3,265
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	24,561	27,681
土地の含み損益	▲5	▲5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,680	2,664
(B) リスクの合計額	17,592	18,939
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	3,130	3,273
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	774	745
資産運用リスク (R ₄)	12,518	13,860
経営管理リスク (R ₅)	399	428
巨大災害リスク (R ₆)	3,536	3,542
(C) ソルベンシー・マージン比率	694.5	575.5
[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。